

(平成30年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>稼働率50%以上の安定的な利用の確保を図る上では、地元のみならず、他地域の顧客獲得が必要であり、引き続き積極的な情報収集、営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。併せて、ロームシアター京都等との一体的な利用についても積極的に提案し、利用者の選択肢を広げることで、顧客満足度を維持・向上させ、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。</p> <p>また、一層の経営の効率化に努めるとともに、閑散期対策における自主企画事業の充実、効率的・効果的な施設設備の改修・修繕の提案により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>○業務面では、今期は稼働率が52.85%となり、目標の53.0%にわずかに届かなかったが、3期連続で50%以上の稼働率を確保することができた。</p> <p>○財務面では、前年度対比では減益となったが、対当初予算では、営業利益、経常利益、税引前純利益ともに予算目標をクリアすることができた。</p> <p>○組織面では、京都館閉館に伴い社員の配置換えを行い、勸業館業務を担当する課の体制強化を図った。また、社員だけでなく、勸業館に勤務する他団体も交えた研修を実施し、勸業館全体のレベルアップを図った。</p> <p>○その他の取組として、施設改善面では京都市と積極的に協議を進め、令和元年度予算に改修経費を一定額確保していただくことができた。</p>
所管局	<p>平成30年度は、大型の催事が誘致できなかったことによる稼働率の低下や7、8月の酷暑と台風等の影響により来場者数が減少したものの営業努力の結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益ともに予算を上回るすることができた。</p> <p>引き続き、勸業館の展示稼働率の更なる向上、新規顧客の獲得に向け、勸業館の多様性や多目的性をアピールする営業活動に加え、ロームシアター京都など岡崎地域との連携による大型催事の招致に向けた営業活動を期待する。</p> <p>財務面では、京都館の閉館に伴い昨年度より営業利益が減額となったものの、駐車場を含む施設利用収入等により収支は安定して黒字を計上している。経営努力に対しては、大いに評価でき、投資的な支出(施設の修繕、貸出備品の充実、広告宣伝等)を実施することにより、展示場利用者の満足度、展示場稼働率の更なる向上を図り、収益増を目指すよう指導する。</p>

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整
当年度目標	具体化に向けた調整		
当年度結果(※)	具体化に向けた調整		

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画における取組	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。
当年度目標	○京都、大阪都市圏、首都圏等のエリア区分ごと及び分野ごとのきめ細かな営業戦略により、催事、イベントの誘致を目指す。 ○利用後に実施している「お客様アンケート」結果に迅速に対応し、顧客満足度の維持、向上に努める。
当年度結果(※)	今期は、上半期に新規の大型催事を誘致できなかったことにより稼働率は当初目標より0.15ポイント低下したが、国際会議を含めた学術会議のご利用は堅調であり、また京都初開催となったインターナショナルギフトショー等新規の大型催事も一定数獲得できたことから、3期連続して50%を超える稼働率を確保した。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		53.00		53.50		54.50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	55.00	55.12	53.00	52.85	—		—	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	697,100	708,634					
経常費用	677,600	681,865					
経常利益	19,500	26,769					

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勤業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益(収支差額)が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。
当年度目標	○京都市勤業館の展示場稼働率50%台を維持し、利用料の増収を図る。 ○イベントサポート・サービス事業の強化を図り、収益率の向上に努める。
当年度結果 (※)	昨年度より稼働率が低下したことに伴い施設利用料収入は減少したが、52.85%の稼働率が確保できたことで、施設利用料収入の当初目標は達成した。税引前当期純利益についても、当初目標より1,551千円を上回ることができた。

指標	税引前当期純利益								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—		19,500		20,200		22,700		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
		34,000	26,288	19,500	21,051	—		—	

(株)京都産業振興センター		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果				
(3)組織に関する取組						
目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」						
中期経営計画 における取組	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。					
当年度目標	○業務量に見合った人材の適切な配置により業務の効率化を図る。 ○全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。					
当年度結果 (※)	<p>今期は、社員1名を京都館を所管していた事業課から勸業館業務を担当する業務課に配置転換し、勸業館の稼働率向上に向けた固定主催者に対するフォローアップと次年度以降の催事誘致促進のため業務課の体制強化を図った。</p> <p>研修については、上半期にはビジネスマナー研修、下半期には、防災研修、コンプライアンス研修及びふれあい館職員も対象とした伝統産業に関する業務研修を実施した。防災研修については、社員だけでなく京都市勸業館に勤務する他の団体や業務委託業者等にも参加いただいた。</p>					
指標	効果的な研修の実施				(単位：回)	
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3回以上	2回以上	2回以上	2回以上		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績
	3回	3回	2回以上	4回	—	—

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「京都市勸業館改修計画の実行支援」								
中期経営計画 における取組	施設、設備の改修、修繕について、京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。							
当年度目標	建設から21年が経過した京都市勸業館の施設、設備に関し、これまでの指定管理者としての施設管理ノウハウを活かした提案を京都市に対して行う。							
当年度結果 (※)	京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された負担区分に基づく緊急修繕に積極的に対応した。また、当社の設備改善事業として、一部のトイレの洋式化及び温水便座化を進めた。施設、設備の経年劣化等に伴う不具合箇所については、その詳細を逐一京都市に報告し、その必要性についての認識の共有を図った。							
指標	特になし (単位：)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—	提案		提案		提案		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	提案	報告、提案	—		—	